

# 国際化への対応としての共同研究

後閑 利隆

近年は国際航空券が劇的に安くなり、また、インターネットで情報を集めやすくなった。さらに、海外に滞在する日本人研究者だけでなく、現地の研究者も優秀である。そこで、「日本から外国を研究する研究者は、世界にいる同業者とどのように勝負すべきか」というテーマを頂いた。

私自身は外国を研究している専門家と公言できないことを前置きしなければならぬ。また、以下で外国を研究する研究者に言及する場合には、単にアジア経済研究所（以下、アジ研）にいる外国を研究対象とする研究者たちの観察から得られた限られた範囲の話であることも前置きしたい。

## ●現地の日本人との比較

外国を研究している専門家の中で、ミャンマーを研究するKさん

と仕事をさせて頂いている。自分には真似できない驚かされた出来事が三つあった。まず、ミャンマーの精米所で聞き取り調査をした際に、訪問先の大規模な精米所で、当初訪問を予定していた精米所が近くに、ごく小規模な精米所が精米所までの道幅が狭いので、Kさんが周囲にいたミャンマー人に声をかけ、スクーターの後ろに乗せてもらえるように交渉をして、事なきを得た。次に、ミャンマーの空港の取調べで、Kさんの旅行鞆から多額の現地通貨がみつかり、職員が「プレゼント」と言いつつ、その現地通貨を職員の手の平に載せるように要求された。Kさんの対応は「○○さんは今日はいるかな？」と言い出し、空港に勤務する知人が現金を預かるように空港の警備員に頼み、次回の

訪問時にその所持金を受け取った。三点目としては、インターネットで探しても、問い合わせ先の電話番号しか分からないデータについて、Kさんにデータの必要性を説明すると、Kさんの部屋から、目的のデータが入ったCD-ROMが出てきた。そのCD-ROMは頂きものらしい。前記から、外国を研究している専門家の強みは、現地語が話せること、現地人とのネットワークが広いこと、統計などの資料収集を継続することにありと思う。（ただし、Kさん本人からは、研究に関係があるのは、三点目だけではないかという指摘を受けた。しかし、一点目と二点目の強みが三点目の強みにつながると思う。）前記の三点は継続が大きな違いを生むため、外国に滞在する日本人が増加し、また、インターネットで現地

の情報を簡単に取得できるようになったとしても、一朝一夕で他の日本人に対する優位性は無くならないと予想する。

## ●現地の優秀な研究者への対応

次に、現地人の優秀な研究者が増えているので、差別化が難しくなったのではないかと疑問については、電話料金が安くなり、また、Eメールで容易に原稿を送れるので、現地の研究者と一緒に仕事をすればいいと思う。

その理由を説明するために、まず、現地の研究者と日本の研究者で作業ごとの生産性が異なることを想定する。日本人研究者のJ氏と現地人研究者のF氏がいた際に、現地人研究者F氏が日本人研究者J氏が全ての面で劣っていたとしても、J氏に比較優位がある作業をF氏の代わりにJ氏が負担することで、J氏とF氏が別々に研究を進める場合よりも、J氏とF氏が共同で仕事を進めるほうが、効率は上がると示す。比較優位がある作業とは、機会費用が小さい作業を指す。機会費用を説明するための具体例として、論文の作成が資料収集と論文執筆から成るとする。まず、J氏が現地

で資料収集をするために二カ月必要で、調査結果を論文にまとめるのに一カ月必要とすると、J氏の現地調査に対する調査結果を論文にまとめる機会費用は一／二となる。一方で、調査結果を論文にまとめることに對する現地調査の機会費用は二となる。J氏の現地調査に對する調査結果を論文にまとめる機会費用の方が小さいために、調査結果を論文にまとめることにJ氏は比較優位を持つ。一方、現地人の研究者が資料収集に要する期間が一／四カ月で済み、調査結果を論文にまとめる期間が二／三カ月で済むとする。その場合には、資料収集に對する調査結果をまとめる機会費用は八／三となり、調査結果をまとめることに對する資料収集の機会費用は三／八となる。そのため、現地研究者は資料収集に比較優位を持つことになる。次に、J氏だけが論文を作る場合には、論文一本を作成するために必要な時間は三カ月となり、F氏だけが論文を作る場合には、一本の論文を作成するために必要な時間は一／一二カ月必要となる。次に、J氏もF氏も比較優位を持つ作業に特化して、共著をすると、つまり、J氏は論文の

執筆だけを行い、F氏が資料収集だけを行った場合には、二本の論文を作成するために、J氏は二カ月を必要とし、F氏は一／二カ月を要する。つまり、J氏とF氏が別々に論文を執筆するより、比較優位のある作業に特化して、J氏とF氏が共に論文を執筆したほうが、一人当たりで同じ論文の本数を執筆するために必要な時間は、J氏もF氏も少なく済む。ここでは、J氏とF氏の間で、ある作業に必要な期間を比較すると、どの作業でもF氏のほうがJ氏より短時間で済むために、F氏はJ氏にどの作業でも絶対優位を持っている。絶対優位はあったほうがよいが、比較優位を生かせばいい。次に、生産性の違いではなく知識の創造と移転に焦点を当てる。ここでは、現地の研究者と日本の研究者の各々が持つ知識が異なることと共通の知識を持つことが、知識を創造するために会うことなどのような影響を与えるかに言及する。そのために、Berliant and Fujita [2009]で提示された理論分析の結果を紹介する。まず、現地人研究者と日本人研究者が全く同じ知識を持つのであれば、情報交換の必要はない。逆に、知識

が異なり過ぎると、相手の話すことの意味が分からず、意思疎通ができない。そのため、ある程度の共通の知識があるが、お互いに異なる知識を持つ相手と会う誘引を持つことが示された。さらに初期の状況に応じて、二種類の均衡が示された。まず、共有知識が少なく、一方が他方に与えられる知識が二人の知識全体の大部分を占める初期条件では、長期的には二人は会わなくなる。それ以外の初期条件では、長期的には、両者の共通知識と一方が他方に与えることができる知識のバランスがよくなる。そのため、海外の研究者の動向が心配になるような競合関係にあるときには、その研究者と共通の知識があると言えるので、共通の知識と双方の独自の知識の間でバランスの取れた安定的な関係を築ける可能性もある。

### ●日本と海外の知能差

さらに、日本にいる外国を研究する研究者は日本にいる異分野の研究者と一緒に仕事をすることに より、研究の幅を広げることが可能だと思ふ。日本にいる外国を研究する研究者は、日本にいる他の分野の研究者と比べ、現地の問題

や様々な因果関係を理解している。さらに、異分野の分析手法で得られた結果の妥当性やその解釈が容易にできる。そのうえ、資料も持っている。また、異分野の研究者とお互いの意図が理解できないほど、学術的な背景が異なる場合には、異分野の研究者と分野が近い現地の研究者を日本の異分野の研究者に紹介することで、三名で研究を進めても相互にメリットがあると思ふ。

以上から、比較優位から分業が富を生み、共通知識のある競争相手は長期的な知識の創造と交換を行える可能性もあるので、研究環境や情報環境の変化を生かして、共同研究を行うとよいと思ふ。

(こかん としたか／アジア経済研究所 経済統合研究グループ)

### 《参考文献》

- ①Berliant M., and M. Fujita  
2009. "Dynamics of Knowledge Creation and Transfer: The Two Person Case", *International Journal of Economic Theory*, 5(2): 155-179.